

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 情報企画部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,034	△20.9	620	△59.8	746	△56.7	399	△58.8
20年3月期	41,772	△5.4	1,542	△1.1	1,726	△3.0	968	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.30	—	2.7	3.0	1.9
20年3月期	66.34	66.25	6.6	6.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,255	14,801	63.6	1,012.60
20年3月期	26,448	14,932	56.5	1,021.59

(参考) 自己資本 21年3月期 14,801百万円 20年3月期 14,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,503	△2,104	△596	4,480
20年3月期	931	△1,248	743	4,698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	482	49.7	3.2
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	204	51.3	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,630	△32.0	△152	—	△128	—	△143	—	△9.78
通期	27,070	△18.1	59	△90.5	125	△83.3	26	△93.5	1.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,152,600株 20年3月期 15,152,600株

② 期末自己株式数 21年3月期 535,540株 20年3月期 535,540株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,883	△21.0	612	△60.2	741	△56.9	389	△57.1
20年3月期	41,612	△5.5	1,537	△1.1	1,721	△3.1	908	△22.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	26.64		—	
20年3月期	62.26			62.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	23,186		14,752		63.6	1,009.27		
20年3月期	26,365		14,872		56.4	1,017.45		

(参考)自己資本 21年3月期 14,752百万円 20年3月期 14,872百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,600	△31.8	△152	—	△128	—	△142	—	△9.71
通期	27,000	△17.9	49	△92.0	115	△84.5	18	△95.4	1.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における当企業集団を取り巻く環境は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時減速が国内へも波及したことにより、第3四半期より急速に景気の悪化が進みました。

当企業集団の主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機器業界でも設備投資の抑制、生産調整が加速しております。また、建設業界におきましても、着工の抑制等が継続し、当企業集団の業績も停滞を余儀なくされました。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、営業力強化の推進による各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓、ジャストインタイム納入、組立・加工・ユニット納入等の付加価値サービスの提供、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案、オリジナルブランド「UBON(ユーボン)」の更なる品揃えの充実等を図り、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。

また、東京地区の3つのセンターを統合し、物流戦略の要となる「東京物流センター」を千葉県松戸市に新設、3月に稼働を開始し、サービスの向上とローコストオペレーションを実現する基盤の整備を行うとともに、販売費及び一般管理費の見直しを進めて利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高が330億34百万円(前期比20.9%減)、営業利益は6億20百万円(前期比59.8%減)、経常利益は7億46百万円(前期比56.7%減)、当期純利益は3億99百万円(前期比58.8%減)と前期比で減収減益となりました。

なお、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器等の販売が大幅に減少し、売上高は173億23百万円(前期比19.3%減)となりました。

②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、システムラック、パソコン本体等が大幅に減少し、売上高は33億6百万円(前期比35.7%減)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が大幅に減少し、売上高は24億81百万円(前期比21.0%減)となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、ボックス、電線・ケーブル等が大幅に減少し、売上高は99億23百万円(前期比17.5%減)となりました。

(次期の見通し)

平成22年3月期も景気の回復は遅れ、厳しい景況で推移するものと予想しております。

当企業集団の主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、設備投資と生産調整の回復が遅れ、建設業界におきましても着工の抑制が継続し、景況は低調に推移するものと予想しております。

こうした環境のもと、当企業集団は「リバース・スズデン」のスローガンを掲げ、組織の見直しや営業員の営業力向上による販売力強化、販売商品や販路の拡大、付加価値サービス提案や調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めるとともに、新設した東京物流センターにおける物流業務の集約による効率化をはじめとした販売費及び一般管理費の大胆な削減を行い、より強固な収益構造の構築を目指してまいります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産合計は、232億55百万円となりました。前連結会計年度末に比べ31億93百万円減少しましたが、その主な要因は次の通りであります。

流動資産は、43億73百万円減少いたしました。

これは主に受取手形及び売掛金47億10百万円、商品及び製品4億40百万円がそれぞれ減少したことと、現金及び預金7億92百万円が増加したことによります。

固定資産は、全体で11億80百万円増加いたしました。

これは主に千葉県松戸市に建設した東京物流センターの取得等による建物及び構築物の増加12億11百万円によるものであります。

負債は、30億62百万円減少いたしました。

これは主に仕入債務の減少24億93百万円と未払法人税の減少4億37百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、148億1百万円となりました。前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりましたが、これは主に期中に行った配当総額4億53百万円と純利益3億99百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から63.6%へ7.1%上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下資金という）は44億80百万円となり、前連結会計年度末より2億17百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの発生要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、25億3百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億19百万円、売上債権の減少47億3百万円、たな卸資産の減少4億36百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少24億89百万円、法人税等の支払7億5百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4百万円の減少となりました。

これは主に千葉県松戸市に建設した東京物流センターの建設資金支払を要因とした有形固定資産の取得による支出10億48百万円、手許資金の短期運用を目的とした定期預金設定による支出10億10百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億96百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払4億53百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.7	53.5	54.7	56.5	63.6
時価ベースの自己資本比率	44.3	44.2	46.0	42.8	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	19.4	2.3	3.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.2	5.8	35.8	36.3	67.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、配当性向33%を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末の配当につきましては、平成21年2月9日に発表の通り、1株当たり普通配当1円に「創業60周年」記念配当の5円を加え、6円といたします。この結果、平成21年3月期の年間配当金は、中間配当金8円を加え1株当たり14円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせていただくことといたしました。

今後につきましては、速やかな業績の回復を実現し、早期の復配を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポーターリングカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。また、コスト構造の見直しを図り、損益分岐点の更なる引き下げを行ってまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を行ってまいります。一方では、環境配慮型商品の販売促進に加え、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」の事業活動等を通じて、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

①営業戦略

経営資源の選択と集中によるエリア戦略・顧客戦略並びに海外戦略の強化をより一層明確に推し進めてまいります。

従来からの当社の強みであるエリア戦略では、顧客の課題発見と解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続してまいります。営業員のマーケット化推進によって営業力の向上を図り、各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓を強力に行ってまいります。

顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流・部材在庫管理等の代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮、高品質かつSCMに対応したデリバリー、ユニット(半完成品)納入、情報の迅速な提供等の高度な顧客要求事項に応え、更なる深耕と取引拡大を実現してまいります。

また、近年急速に高まってきた「品質、環境（省）、安全」に関する課題への対応を「快適工場提案」という形で顧客のあらゆる部門に提案し、深耕と取引拡大を図ってまいります。

少額取引顧客への対応として、インターネット通販、店舗及び専任部署による仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスを実現いたしました。今後も少額取引顧客への注力は、重点戦略のひとつとの認識から新規顧客開拓を進め、業績拡大を図ってまいります。

海外戦略としては、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外子会社を通じて図ってまいります。また、国内の顧客のニーズに対応した少量多品種の輸入購買代行にも積極的に取り組んでまいります。

②商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの強力な連携による適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やこれまでも注力して

きた「メカトロ商材」「機器組込み用ボードコンピュータ」「基板搭載用商材」等の販売を更に強気に押し進めてまいります。

オリジナルブランド「UBON(ユーボン)」は、「ユーボン販売推進部」による活動を通じて更なる品揃えの充実を図り、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

③技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門は、40年余りにわたって蓄積したノウハウによって顧客のあらゆる技術ニーズに対応し、高い信頼をいただいております。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、顧客のニーズに対応した最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

また、毎月当社主催の技術セミナーでは、もの造りの現場の技術力向上の支援を行い、まずは当社にご相談いただけるよう今後も技術支援、提案等を行ってまいります。

④物流戦略

当社の強みである情報システム、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等をより積極的に行ってまいります。また、高品質なサービスの維持・向上と業務効率の向上を図るため、積極的なIT化の促進を進めてまいります。

平成21年3月に稼働を開始した東京物流センターでは、分散していた物流センターを統合し、生産性・業務効率の向上を図るとともにバーコードによる検品システムを導入し、更なる物流品質の向上と正確で迅速な配送を実現しました。

今後も更なるトータルコストダウンやリードタイム短縮、環境配慮を実現する物流システムの構築並びに顧客への直送体制の充実を図ってまいります。

なお、組立・加工等の付加価値サービスの一層の充実を図ることを目的として、宮城県黒川郡大和町のテクノヒルズ内に組立加工工場の新設を予定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

IT投資を基盤として、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力してまいります。併せて、経営資源の選択と集中をさらに推進し、ローコストオペレーションを実現することにより、収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

また、会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、平成20年度より適用された日本版SOX法(内部統制報告制度)への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の構築を継続して行ってまいります。この一環として東京物流センターは、免震構造で設計・建築しており、災害時でも安全に商品を保管することが出来、商品供給を停止することなく、安定的にお届けすることが可能となっております。

派遣社員・パート社員等を含む全社員には「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めており、今後も社は「誠実」を根幹としたCSR(企業の社会的責任)体制の整備と強化を押し進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698,475	5,490,718
受取手形及び売掛金	11,913,833	7,203,105
たな卸資産	1,578,058	—
商品及び製品	—	1,135,577
繰延税金資産	159,751	86,490
その他	225,755	285,178
貸倒引当金	△2,377	△1,436
流動資産合計	18,573,497	14,199,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,916,080	3,685,599
減価償却累計額	△1,238,082	△1,283,703
建物及び構築物(純額)	677,998	2,401,896
土地	5,229,318	5,229,318
リース資産	—	148,564
減価償却累計額	—	△90,926
リース資産(純額)	—	57,638
建設仮勘定	557,550	—
その他	178,282	203,696
減価償却累計額	△151,998	△164,206
その他(純額)	26,284	39,489
有形固定資産合計	6,491,150	7,728,343
無形固定資産		
リース資産	—	1,098
その他	186,529	169,609
無形固定資産合計	186,529	170,707
投資その他の資産		
投資有価証券	306,456	248,190
繰延税金資産	606,934	655,612
その他	492,260	461,813
貸倒引当金	△208,053	△209,203
投資その他の資産合計	1,197,597	1,156,413
固定資産合計	7,875,278	9,055,464
資産合計	26,448,775	23,255,098

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,955,791	3,462,557
短期借入金	1,811,646	502,320
リース債務	—	28,555
未払法人税等	459,354	21,523
賞与引当金	193,924	108,188
役員賞与引当金	66,000	—
その他	419,406	483,679
流動負債合計	8,906,123	4,606,824
固定負債		
長期借入金	1,460,220	2,655,898
リース債務	—	30,609
退職給付引当金	995,470	1,002,723
その他	154,286	157,778
固定負債合計	2,609,977	3,847,009
負債合計	11,516,100	8,453,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,763,443	11,709,347
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,893,960	14,839,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,030	△21,775
為替換算調整勘定	4,683	△16,825
評価・換算差額等合計	38,714	△38,600
純資産合計	14,932,675	14,801,264
負債純資産合計	26,448,775	23,255,098

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,772,165	33,034,747
売上原価	35,118,661	27,662,717
売上総利益	6,653,504	5,372,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	485,306	455,505
給料及び手当	2,459,602	2,347,881
法定福利費	258,095	237,261
退職給付費用	111,668	115,605
賃借料	335,690	292,793
減価償却費	69,963	112,239
貸倒引当金繰入額	—	208
賞与引当金繰入額	193,924	108,188
役員賞与引当金繰入額	66,000	—
退職給付引当金繰入額	33,862	65,459
その他	1,096,693	1,016,690
販売費及び一般管理費合計	5,110,805	4,751,833
営業利益	1,542,698	620,197
営業外収益		
受取利息	6,371	10,095
受取配当金	6,665	7,970
仕入割引	274,104	214,634
その他	15,216	9,275
営業外収益合計	302,357	241,975
営業外費用		
支払利息	25,044	38,160
手形売却損	43,778	40,761
売上割引	29,648	25,442
為替差損	17,396	—
その他	3,115	10,850
営業外費用合計	118,984	115,215
経常利益	1,726,072	746,957
特別利益		
固定資産売却益	36,507	—
投資有価証券売却益	4,710	5,156
貸倒引当金戻入額	5,060	—
特別利益合計	46,278	5,156
特別損失		
固定資産除却損	2,029	525
固定資産売却損	11,288	—
投資有価証券売却損	1,133	523
投資有価証券評価損	6,116	32,011
特別損失合計	20,568	33,060
税金等調整前当期純利益	1,751,782	719,053
法人税、住民税及び事業税	515,070	257,412
法人税等調整額	268,582	62,607
法人税等合計	783,652	320,020
当期純利益	968,128	399,032

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
前期末残高	1,534,317	1,532,607
当期変動額		
自己株式の処分	△1,709	—
当期変動額合計	△1,709	—
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
前期末残高	11,246,051	11,763,443
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	968,128	399,032
当期変動額合計	517,391	△54,096
当期末残高	11,763,443	11,709,347
自己株式		
前期末残高	△267,529	△221,320
当期変動額		
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	46,285	—
当期変動額合計	46,209	—
当期末残高	△221,320	△221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,332,068	14,893,960
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	968,128	399,032
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	44,576	—
当期変動額合計	561,891	△54,096
当期末残高	14,893,960	14,839,864

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,385	△55,805
当期変動額合計	△79,385	△55,805
当期末残高	34,030	△21,775
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,192	4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,491	△21,508
当期変動額合計	1,491	△21,508
当期末残高	4,683	△16,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,608	38,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,894	△77,314
当期変動額合計	△77,894	△77,314
当期末残高	38,714	△38,600
純資産合計		
前期末残高	14,448,677	14,932,675
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	968,128	399,032
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	44,576	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,894	△77,314
当期変動額合計	483,997	△131,411
当期末残高	14,932,675	14,801,264

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751,782	719,053
減価償却費	69,963	112,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,560	△85,736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△66,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,973	7,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,060	208
受取利息及び受取配当金	△13,036	△18,065
支払利息	25,044	38,160
投資有価証券評価損益(△は益)	6,116	32,011
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,576	△4,632
有形固定資産除却損	925	212
有形固定資産売却損益(△は益)	△25,218	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,424,629	4,703,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,001	436,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,096,104	△2,489,159
その他	△14,913	△154,092
小計	1,901,136	3,231,141
利息及び配当金の受取額	11,556	15,636
利息の支払額	△25,691	△36,977
法人税等の支払額	△955,236	△705,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,764	2,503,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△1,010,000
有形固定資産の取得による支出	△1,566,264	△1,048,128
有形固定資産の売却による収入	295,790	—
無形固定資産の取得による支出	△18,195	△12,416
投資有価証券の取得による支出	△67,391	△83,134
投資有価証券の売却による収入	12,494	20,189
敷金及び保証金の差入による支出	△13,847	△7,449
敷金及び保証金の回収による収入	117,999	36,368
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,414	△2,104,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△1,812,214
自己株式の売却による収入	44,576	—
自己株式の取得による支出	△76	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△31,501
配当金の支払額	△450,736	△453,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,763	△596,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,127	△20,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,985	△217,757
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,489	4,698,475
現金及び現金同等物の期末残高	4,698,475	4,480,718

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) スズデンビジネスサポート株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) …12月31日 スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②たな卸資産 (ア)商品 在庫品… 電 線：移動平均法による 低価法 その他：移動平均法による 原価法 なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出 法による低価法を採用しており ます。 引当品…個別法による原価法</p> <p>(イ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>②たな卸資産 (ア)商品 在庫品…移動平均法による 原価法 (貸借対照表価額は、収益性 の低下による簿価切り下げの方 法により算定) なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出 法による低価法を採用しており ます。 引当品…個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性 の低下による簿価切り下げの方 法により算定)</p> <p>(イ)貯蔵品 同左</p>
	<p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>①有形固定資産 …定率法 ただし、当社及び国内連結子会 社は平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は、次のと おりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 当該変更が損益に与える影響は軽微 であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 当該変更が損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益における影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。</p> <p>—</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
	<p>③役員賞与引当金 …当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 …リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 …消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は 全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度において「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に205千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,576,014千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。		1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
投資有価証券	63,395	投資有価証券	35,898
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
支払手形及び買掛金	933,317	支払手形及び買掛金	411,787

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。		-----	
内訳	金額(千円)		
土地	36,507		
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物及び構築物	284	建物及び構築物	191
その他	641	その他	21
撤去費用	1,104	撤去費用	313
計	2,029	計	525
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。		-----	
内訳	金額(千円)		
建物及び構築物	6,843		
その他	4,445		
計	11,288		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	647,450	90	112,000	535,540

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 112,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	304,566	21	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	146,170	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	336,192	23	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	336,192	23	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	116,936	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)
	現金及び預金勘定 4,698,475千円		現金及び預金勘定 5,490,718千円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 一千円		預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,010,000千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 4,698,475千円		<hr/> 現金及び現金同等物 4,480,718千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額
FA機器	18,441,832	14,557,437	△3,884,395
情報・通信機器	4,514,841	2,738,729	△1,776,111
電子・デバイス機器	2,659,054	2,096,258	△562,795
電設資材	9,687,779	7,831,589	△1,856,189
合計	35,303,507	27,224,015	△8,079,491

(2)販売の状況

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減額
FA機器	21,460,211	17,323,182	△4,137,028
情報・通信機器	5,144,246	3,306,742	△1,837,504
電子・デバイス機器	3,140,034	2,481,137	△658,897
電設資材	12,027,672	9,923,685	△2,103,987
合計	41,772,165	33,034,747	△8,737,417

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">137,876</td> <td style="text-align: right;">60,841</td> <td style="text-align: right;">77,034</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,870</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">79,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の				「その他」	137,876	60,841	77,034	(工具器具備品)				無形固定資産	5,994	3,696	2,297	期末残高相当額	143,870	64,537	79,332	1年内	29,257千円	1年超	50,075千円	合計	79,332千円	支払リース料	32,224千円	減価償却費相当額	32,224千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工具器具備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																				
有形固定資産の																																							
「その他」	137,876	60,841	77,034																																				
(工具器具備品)																																							
無形固定資産	5,994	3,696	2,297																																				
期末残高相当額	143,870	64,537	79,332																																				
1年内	29,257千円																																						
1年超	50,075千円																																						
合計	79,332千円																																						
支払リース料	32,224千円																																						
減価償却費相当額	32,224千円																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,893千円	1年超	7,892千円	合計	14,785千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,354千円	1年超	4,612千円	合計	10,967千円																										
1年内	6,893千円																																						
1年超	7,892千円																																						
合計	14,785千円																																						
1年内	6,354千円																																						
1年超	4,612千円																																						
合計	10,967千円																																						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社	東京都文京区	330,000	不動産賃貸及び保険代理業	(被所有)直接 10.06	—	不動産の賃貸借	不動産賃貸	92	—	—
							損害保険取引	保険料支払	5,786	前払費用	406

1 当社は、平成17年2月25日まで、本社ビルに隣接する湯島ビルを関連当事者であるベル株式会社より賃借しておりましたが、同日ベル株式会社より当該ビルを購入し、その後同ビルの一部を使用する同社へ賃貸しております。従前、賃借における価格については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定評価によって賃借料を決定しておりました。平成17年2月25日以降の賃貸契約にあたっては、これまで当社が賃借していた条件をもとに面積あたりの賃貸料を算定し、交渉の上決定しております。

なお、ベル株式会社への賃貸は平成19年5月12日に終了しております。

- 2 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
なお、ベル株式会社との損害保険契約に係る取引は、平成19年5月1日以降一切行っておりません。
- 3 ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。
- 4 当社役員鈴木敏雄及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。
- 5 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社	東京都文京区	330,000	保険代理業	(被所有)直接 10.00	—	損害保険取引	保険料支払	406	—	—

- 1 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 2 ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。
- 3 当社役員鈴木敏雄及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税・事業所税	39,415千円	6,830千円
	賞与引当金	96,803千円	62,284千円
	その他	23,531千円	17,376千円
	合計	159,751千円	86,490千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金	403,165千円	406,103千円
	長期未払金	14,268千円	14,268千円
	貸倒引当金	79,837千円	83,896千円
	会員権	6,804千円	6,804千円
	建物減損損失	32,822千円	31,018千円
	土地減損損失	191,848千円	191,848千円
	繰越欠損金	26,302千円	25,101千円
	その他	10,161千円	25,887千円
	小計	765,211千円	784,929千円
	評価性引当額	△59,929千円	△59,360千円
	合計	705,281千円	725,569千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△29,263千円	△6,296千円
	圧縮記帳積立金	△63,220千円	△63,220千円
	在外子会社の留保利益	△5,863千円	△439千円
	合計	△98,347千円	△69,956千円
	繰延税金資産(固定)の純額	606,934千円	655,612千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
	法定実効税率	40.5%	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割額	1.5%	
	交際費等の一時差異でない項目	2.1%	
	評価性引当額の増加	0.6%	
	その他	0.0%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	143,159	216,584	73,424	65,440	82,216	16,775
小計	143,159	216,584	73,424	65,440	82,216	16,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	96,363	79,337	△17,026	208,881	154,673	△54,207
小計	96,363	79,337	△17,026	208,881	154,673	△54,207
合計	239,523	295,921	56,398	274,322	236,890	△37,432

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において3,950千円、当連結会計年度において31,177千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	12,494	20,189
売却益の合計額(千円)	4,710	5,156
売却損の合計額(千円)	1,133	523

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,534	11,300
投資事業組合出資	—	—
合計	10,534	11,300

(注) その他有価証券で時価のない株式について、前連結会計年度において2,166千円、当連結会計年度において833千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p>	<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">③差引額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,110,342千円</td> </tr> <tr> <td>②掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">159,265千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">③当社の掛金拠出割合</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0.931%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明に関する事項 差引額 ((1)③) = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">313,351,646千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金23,137千円を費用処理しております。</p>	①年金資産の額	299,283,730千円	②年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	③差引額			△28,241,249千円	①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円	②掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円	③当社の掛金拠出割合			0.931%	a. 剰余金	25,038,773千円	b. 資産評価調整控除額	313,351,646千円	c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																										
①年金資産の額	299,283,730千円																																																																
②年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円																																																																
③差引額																																																																	
	△28,241,249千円																																																																
①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円																																																																
②掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円																																																																
③当社の掛金拠出割合																																																																	
	0.931%																																																																
a. 剰余金	25,038,773千円																																																																
b. 資産評価調整控除額	313,351,646千円																																																																
c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△988,329千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△988,329千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△995,470千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,951千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,693千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△40,781千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑤小計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">33,862千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">111,668千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑦合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">145,531千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△988,329千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務			△988,329千円	④未認識の数理計算上の差異	△7,140千円	⑤退職給付引当金			△995,470千円	①勤務費用	54,951千円	②利息費用	19,693千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△40,781千円	⑤小計			33,862千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	111,668千円	⑦合計			145,531千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,002,723千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,766千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑤小計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">65,459千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">115,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">⑦合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">181,064千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,003,388千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務			△1,003,388千円	④未認識の数理計算上の差異	664千円	⑤退職給付引当金			△1,002,723千円	①勤務費用	52,833千円	②利息費用	19,766千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△7,140千円	⑤小計			65,459千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円	⑦合計			181,064千円
①退職給付債務	△988,329千円																																																																
②年金資産	—																																																																
③未積立退職給付債務																																																																	
	△988,329千円																																																																
④未認識の数理計算上の差異	△7,140千円																																																																
⑤退職給付引当金																																																																	
	△995,470千円																																																																
①勤務費用	54,951千円																																																																
②利息費用	19,693千円																																																																
③期待運用収益	—																																																																
④数理計算上の差異の処理額	△40,781千円																																																																
⑤小計																																																																	
	33,862千円																																																																
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	111,668千円																																																																
⑦合計																																																																	
	145,531千円																																																																
①退職給付債務	△1,003,388千円																																																																
②年金資産	—																																																																
③未積立退職給付債務																																																																	
	△1,003,388千円																																																																
④未認識の数理計算上の差異	664千円																																																																
⑤退職給付引当金																																																																	
	△1,002,723千円																																																																
①勤務費用	52,833千円																																																																
②利息費用	19,766千円																																																																
③期待運用収益	—																																																																
④数理計算上の差異の処理額	△7,140千円																																																																
⑤小計																																																																	
	65,459千円																																																																
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円																																																																
⑦合計																																																																	
	181,064千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②期待運用収益率 —</p> <p>③退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>④数理計算上の 翌連結会計年度におい 差異の処理年数 て一括処理することと しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。 なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>①年金資産の額 343,788,950千円</p> <p>②年金財政計算上の給付債務の 額 315,981,461千円</p> <hr/> <p>③差引額 27,807,489千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>①掛金拠出額 17,935,899千円 (基金全体分告知額)</p> <p>②掛金拠出額 164,082千円 (当社告知額)</p> <p>③当社の掛金拠出割合 0.915%</p> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額((1)③) = (a + b - c)</p> <p>a. 剰余金 10,378,029千円</p> <p>b. 資産評価調整控除額 42,059,344千円</p> <p>c. 未償却過去勤務債務残高 24,629,884千円</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金23,000千円を費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②期待運用収益率 —</p> <p>③退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>④数理計算上の 翌連結会計年度におい 差異の処理年数 て一括処理することと しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役	10名
	当社並びに当社子会社の従業員	423名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 608,000株	
付与日	平成14年7月29日	
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	153,000	
権利確定	—	
権利行使	112,000	
失効	41,000	
未行使残高	—	

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	398	
行使時平均株価 (円)	861	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021円59銭	1株当たり純資産額	1,012円60銭
1株当たり当期純利益	66円34銭	1株当たり当期純利益	27円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,932,675	14,801,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,932,675	14,801,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,617	14,617

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	968,128	399,032
普通株式に係る当期純利益(千円)	968,128	399,032
普通株式の期中平均株式数(株)	14,593,451	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	20,445	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	20,445	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,688	5,397,107
受取手形	5,281,582	3,505,055
売掛金	6,617,990	3,678,380
商品	1,567,007	—
商品及び製品	—	1,125,146
貯蔵品	2,044	4,245
前渡金	218	22
前払費用	60,976	62,004
繰延税金資産	159,751	86,490
未収入金	150,647	111,463
前払金	—	8,449
その他	10,789	98,168
貸倒引当金	△2,381	△1,438
流動資産合計	18,431,315	14,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,192	3,648,761
減価償却累計額	△1,184,883	△1,316,530
建物(純額)	664,308	2,332,231
構築物	65,398	123,938
減価償却累計額	△51,709	△54,273
構築物(純額)	13,689	69,665
機械及び装置	12,208	18,367
減価償却累計額	△10,749	△11,124
機械及び装置(純額)	1,459	7,243
車両運搬具	5,490	5,490
減価償却累計額	△5,270	△5,325
車両運搬具(純額)	219	164
工具、器具及び備品	151,350	165,768
減価償却累計額	△128,006	△134,362
工具、器具及び備品(純額)	23,343	31,406
土地	5,229,318	5,229,318
リース資産	—	148,564
減価償却累計額	—	△90,926
リース資産(純額)	—	57,638
建設仮勘定	557,550	—
有形固定資産合計	6,489,889	7,727,667
無形固定資産		
借地権	97,566	97,566
ソフトウェア	64,973	46,207
電話加入権	22,894	22,894
リース資産	—	1,098
その他	1,095	2,940
無形固定資産合計	186,529	170,707

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	306,456	248,190
関係会社株式	32,827	32,827
出資金	6,118	4,598
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	187,653	189,403
長期前払費用	131	978
繰延税金資産	612,797	656,051
敷金及び保証金	225,672	197,988
その他	64,814	62,414
貸倒引当金	△208,053	△209,203
投資その他の資産合計	1,258,204	1,213,036
固定資産合計		
	7,934,623	9,111,411
資産合計		
	26,365,938	23,186,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,622,332	1,705,535
買掛金	3,327,604	1,749,677
1年内返済予定の長期借入金	1,802,280	494,388
リース債務	—	28,555
未払金	262,155	322,469
未払費用	77,891	61,913
未払法人税等	457,682	21,374
未払消費税等	28,197	—
前受金	8,913	8,086
預り金	21,801	13,744
前受収益	3,183	3,408
賞与引当金	193,924	108,188
役員賞与引当金	66,000	—
その他	11,887	69,586
流動負債合計	8,883,853	4,586,929
固定負債		
長期借入金	1,460,220	2,655,898
リース債務	—	30,609
退職給付引当金	995,470	1,002,723
長期預り保証金	119,056	122,548
その他	35,230	35,230
固定負債合計	2,609,977	3,847,009
負債合計		
	11,493,831	8,433,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	5,114
資本剰余金合計	1,532,607	1,532,607

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	92,879	92,879
繰越利益剰余金	3,438,308	3,374,576
利益剰余金合計	11,707,559	11,643,826
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,838,076	14,774,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,030	△21,775
評価・換算差額等合計	34,030	△21,775
純資産合計	14,872,107	14,752,569
負債純資産合計	26,365,938	23,186,508

(2) 【損益計算書】

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,612,461	32,883,717
売上原価		
商品期首たな卸高	1,380,717	1,567,007
当期商品仕入高	35,205,378	27,119,188
合計	36,586,096	28,686,195
商品期末たな卸高	1,567,007	1,125,146
売上原価合計	35,019,088	27,561,049
売上総利益	6,593,372	5,322,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	479,950	451,497
役員報酬	146,400	146,010
給料手当及び賞与	2,428,142	2,316,844
法定福利費	253,482	232,287
退職給付費用	111,668	115,605
福利厚生費	14,197	15,145
通信費	101,154	93,962
旅費及び交通費	159,160	149,737
租税公課	81,301	76,711
水道光熱費	33,587	34,659
事務用消耗品費	32,191	28,665
賃借料	317,533	277,805
減価償却費	69,494	111,847
賞与引当金繰入額	193,924	108,188
役員賞与引当金繰入額	66,000	—
退職給付引当金繰入額	33,862	65,459
その他	534,168	486,037
販売費及び一般管理費合計	5,056,220	4,710,462
営業利益	1,537,152	612,205
営業外収益		
受取利息	6,111	9,895
受取配当金	6,220	7,654
仕入割引	274,104	214,634
受取手数料	1,870	3,822
雑収入	13,891	8,938
営業外収益合計	302,199	244,945
営業外費用		
支払利息	24,650	37,645
手形売却損	43,778	40,761
売上割引	29,648	25,442
為替差損	16,920	9,829
雑損失	3,109	1,590
営業外費用合計	118,107	115,270
経常利益	1,721,244	741,880
特別利益		
固定資産売却益	36,507	—
投資有価証券売却益	4,710	5,156
貸倒引当金戻入額	5,059	—
特別利益合計	46,277	5,156

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,029	525
固定資産売却損	11,288	—
投資有価証券売却損	1,133	523
投資有価証券評価損	6,116	32,011
関係会社出資金評価損	57,821	—
特別損失合計	78,389	33,060
税引前当期純利益	1,689,132	713,975
法人税、住民税及び事業税	513,119	256,548
法人税等調整額	267,436	68,031
法人税等合計	780,556	324,579
当期純利益	908,575	389,396

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,493	1,527,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金		
前期末残高	6,823	5,114
当期変動額		
自己株式の処分	△1,709	—
当期変動額合計	△1,709	—
当期末残高	5,114	5,114
資本剰余金合計		
前期末残高	1,534,317	1,532,607
当期変動額		
自己株式の処分	△1,709	—
当期変動額合計	△1,709	—
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,371	281,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,895,000	7,895,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,879	92,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,879	92,879

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,980,469	3,438,308
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	908,575	389,396
当期変動額合計	457,839	△63,732
当期末残高	3,438,308	3,374,576
利益剰余金合計		
前期末残高	11,249,720	11,707,559
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	908,575	389,396
当期変動額合計	457,839	△63,732
当期末残高	11,707,559	11,643,826
自己株式		
前期末残高	△267,529	△221,320
当期変動額		
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	46,285	—
当期変動額合計	46,209	—
当期末残高	△221,320	△221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,335,737	14,838,076
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	908,575	389,396
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	44,576	—
当期変動額合計	502,338	△63,732
当期末残高	14,838,076	14,774,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,385	△55,805
当期変動額合計	△79,385	△55,805
当期末残高	34,030	△21,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,385	△55,805

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△79,385	△55,805
当期末残高	34,030	△21,775
純資産合計		
前期末残高	14,449,154	14,872,107
当期変動額		
剰余金の配当	△450,736	△453,128
当期純利益	908,575	389,396
自己株式の取得	△76	—
自己株式の処分	44,576	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,385	△55,805
当期変動額合計	422,953	△119,538
当期末残高	14,872,107	14,752,569

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ①在庫品…… 電線：移動平均法による低価法 その他：移動平均法による原価法 ②引当品……個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 —	(1) 商品 ①在庫品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) ②引当品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益における影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～45年 工具器具備品 5年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更が損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「前払金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「前払金」は6,809千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 当事業年度において「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度は「為替差益」であり営業外収益の「雑収入」に1,549千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,656</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">878,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">933,317</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	63,395	内訳	金額(千円)	支払手形	54,656	買掛金	878,660	計	933,317	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">388,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	内訳	金額(千円)	支払手形	23,361	買掛金	388,426	計	411,787
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	63,395																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	54,656																								
買掛金	878,660																								
計	933,317																								
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	35,898																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	23,361																								
買掛金	388,426																								
計	411,787																								
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,496千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、35,400千円(2,500千人民元)であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,616千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、35,900千円(2,500千人民元)であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
1 期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損68千円を計上した後の金額によって記載されています。		—————																									
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。		—————																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>36,507</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	土地	36,507																						
内訳	金額(千円)																										
土地	36,507																										
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,029</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物	284	車両運搬具	174	工具器具備品	466	撤去費用	1,104	計	2,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物	191	車両運搬具	—	工具器具備品	21	撤去費用	313	計	525
内訳	金額(千円)																										
建物	284																										
車両運搬具	174																										
工具器具備品	466																										
撤去費用	1,104																										
計	2,029																										
内訳	金額(千円)																										
建物	191																										
車両運搬具	—																										
工具器具備品	21																										
撤去費用	313																										
計	525																										
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。		—————																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,433</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,288</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	建物	6,433	構築物	409	機械装置	4,025	工具器具備品	419	計	11,288														
内訳	金額(千円)																										
建物	6,433																										
構築物	409																										
機械装置	4,025																										
工具器具備品	419																										
計	11,288																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	647,450	90	112,000	535,540

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 112,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137,876</td> <td style="text-align: right;">60,841</td> <td style="text-align: right;">77,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,870</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">79,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	137,876	60,841	77,034	ソフトウェア	5,994	3,696	2,297	期末残高相当額	143,870	64,537	79,332	1年内	29,257千円	1年超	50,075千円	合計	79,332千円	支払リース料	32,224千円	減価償却費相当額	32,224千円	未経過リース料		1年内	2,317千円	1年超	3,761千円	合計	6,078千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工具器具備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	2,149千円	1年超	1,611千円	合計	3,761千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																												
工具器具備品	137,876	60,841	77,034																																												
ソフトウェア	5,994	3,696	2,297																																												
期末残高相当額	143,870	64,537	79,332																																												
1年内	29,257千円																																														
1年超	50,075千円																																														
合計	79,332千円																																														
支払リース料	32,224千円																																														
減価償却費相当額	32,224千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	2,317千円																																														
1年超	3,761千円																																														
合計	6,078千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	2,149千円																																														
1年超	1,611千円																																														
合計	3,761千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税・事業所税	39,415千円	6,830千円
	賞与引当金	96,803千円	62,284千円
	その他	23,531千円	17,376千円
	合計	159,751千円	86,490千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金	403,165千円	406,103千円
	長期未払金	14,268千円	14,268千円
	貸倒引当金	79,837千円	83,896千円
	関係会社出資金評価損	23,417千円	23,417千円
	会員権	6,804千円	6,804千円
	建物減損損失	32,822千円	31,018千円
	土地減損損失	191,848千円	191,848千円
	その他	10,161千円	25,887千円
	小計	762,326千円	783,245千円
	評価性引当額	△57,044千円	△57,675千円
	合計	705,281千円	725,569千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△29,263千円	△6,296千円
	圧縮記帳積立金	△63,220千円	△63,220千円
	合計	△92,483千円	△69,517千円
	繰延税金資産(固定)の純額	612,797千円	繰延税金資産(固定)の純額
			656,051千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
	法定実効税率 (調整)	40.5%	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
	住民税均等割額	1.5%	
	交際費等の一時差異でない項目	2.2%	
	評価性引当額の増加	2.0%	
	その他	0.0%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017円45銭	1株当たり純資産額	1,009円27銭
1株当たり当期純利益	62円26銭	1株当たり当期純利益	26円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,872,107	14,752,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,872,107	14,752,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,617	14,617

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	908,575	389,396
普通株式に係る当期純利益(千円)	908,575	389,396
普通株式の期中平均株式数(株)	14,593,451	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	20,445	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	20,445	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。